

## 2009年ホンジュラス選挙と 選挙監視団派遣をめぐる外交論争

浦部 浩之

### The 2009 General Election in Honduras and Diplomatic Controversy over the Deployment of an Election Observation Mission

URABE Hiroyuki

This article analyzes the 2009 Honduran general election and the controversy among American states over whether or not to deploy an election observation mission. In June 2009, a coup d'état occurred in Honduras and President Zelaya was expelled from the country. This incident provoked strong criticism of the region. However, interim President Micheletti did not acknowledge this criticism and stubbornly stayed in power. The resolution to suspend the membership of Honduras to the Organization of American States (OAS), was unanimously adopted. During the impasse, which continued for more than three months, the political position of American countries gradually diverged; while left-wing governments such as Venezuela, Brazil, and Argentina strongly opposed the general election scheduled for November under the coup d'état government, the central and right-wing governments such as the USA, Costa Rica, and Colombia, declined to support the election of a new president to resolve the situation, thereby respecting the will of the Honduran people. Finally, the general election was successfully held; however, the OAS failed to dispatch an election observation mission due to the opposition from left-wing countries, although such missions had been deployed in all elections in Honduras since the 1980s. As a result, the legitimacy of the electoral process could not be sufficiently justified in the international community which affected the legitimacy of the new government. Consequently, the credibility of the OAS to solve problems

in the Americas was weakened.

## はじめに

本稿は、2009年11月にホンジュラスで行われた選挙とそれへの選挙監視団の派遣をめぐる繰り広げられた外交論争について考察することを目的としている。

ホンジュラスでは2009年6月、セラヤ（José Manuel Zelaya）大統領が身柄を拘束され国外に追放されるという衝撃的な出来事が発生した。事件を批判する米州諸国はすぐさま全会一致でホンジュラスの米州機構（OAS: Organization of American States/OEA: Organización de los Estados Americanos）への加盟資格を停止するなど、ホンジュラスに事態の正常化を求める強い外交圧力をかけていった。しかしながら、クーデタで成立したミチエレティ（Roberto Micheletti）暫定政権はいっさいの譲歩を拒んで米州諸国と真っ向から対立し、事態は膠着状態に陥ることとなった。

そうしたなかで大きな争点となったのが、ホンジュラスで11月に予定されていた大統領選挙であった。この選挙をめぐる、それまで一枚岩であった米州諸国の間に大きな亀裂が入ることになる。つまり、クーデタ政権下での選挙もそこで選ばれる大統領もいっさい承認しないとする国々と、新しい大統領を選ぶことで事態の収束を図ろうとする国々との、外交姿勢が真っ二つに割れたのである。この選挙にはまた、次のような複雑な背景もあった。すなわち、選挙はクーデタ政権の企てによるものではなく、憲法上の政治日程に従ったものであり、クーデタのひと月前にはすでに公示され、候補者もすべて出揃っていた。しかも主要二党の大統領候補を選ぶ前年11月の予備選挙には、OASも選挙監視団を派遣し、選挙の公正性を称賛する声明まで出していたのである。

域内諸国の足並みがまったく揃わないなか、OASはホンジュラスの選挙では慣例となっていた選挙監視団の派遣を中止せざるをえなくなった。こうした状況に反発するホンジュラスの政府や選管当局は、知名度の高い要人を含むできるだけ多くの国際選挙監視員に選挙に立ち会ってもらうことで選挙の正当性を証明するとの目標を立て、その人集めに躍起になった。結局、選挙は国外486人、国内3759人の計4245人の選挙監視員が見守るなかで成功裏に実施される。ただ、選挙の正当性をめぐる議論がまったく曖昧かつ混乱したまま、セラヤ大統領の本来の任期が切れたことで事態は終幕を迎え、OASは地域的問題



写真1 投票所の入口で投票の順番を待つ有権者  
(筆者撮影)

に対処する国際機構としての信頼を落とし、域内諸国の間にもしこりが残り、ホンジュラスの孤立状況は新政権発足後もしばらく続くことになった。

ところで筆者はこの選挙の際、選挙監視員としての参加の招請を受け、投開票の現場に立ち会う機会を得た。論争を呼んだこの選挙のことを、選挙監視活動の体験を含めて記録にとどめておくことは重要であるように思われ、以下でその考察を進めていきたい。

## 1 2009年ホンジュラス政変の推移

### (1) クーデタの背景

最初にホンジュラスで発生した2009年の政変劇について確認しておこう<sup>1</sup>。

ホンジュラスでは1891年創設の自由党 (PL: Partido Liberal) と1902年創設の国民党 (PN: Partido Nacional) による穏健で保守的な二大政党制が定着し、両党が9割以上の票を分け合いながらほぼ交互に政権を担っていた (図1参照)<sup>2</sup>。2006年1月に発足した自由党のセラヤ政権も、当初はいわゆる左傾化が進行していた当時のラテンアメリカ諸国とは一線を画す、従来と変わらない保守的な政権と見られていた。ところが2007年に始まる資源価格の高騰がホンジュラス経済を苦しめたところから、セラヤ大統領は豊富な石油資源を梃子に反米・反ネオリベラリズムの連帯を広げようとしているチャベス (Hugo

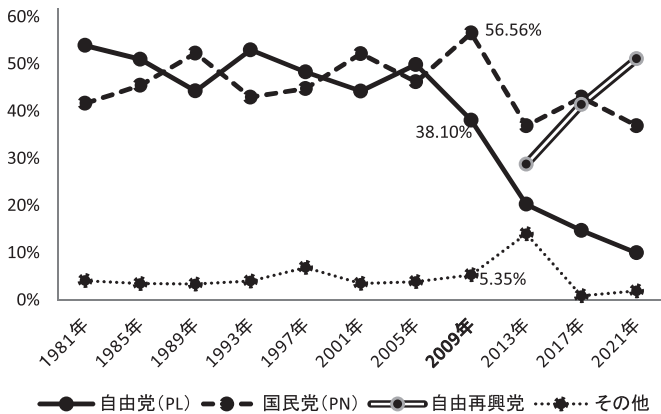


図1 ホンジュラス大統領選挙における得票率の推移（政党別）  
（出所）最高選挙管理委員会（TSE）の公式集計をもとに筆者作成

Chávez）ベネズエラ大統領に急速に接近していくことになる。セラヤ政権はまず2008年1月、ベネズエラが国際価格よりも有利な条件で石油を提供する枠組みであるペトロカリブ協定に加盟、続いて8月には国内の強い反対を押し切り、急進左派の国々が集まるALBA（米州ボリバル同盟）<sup>3</sup>への加盟にも踏み切った。そしてその翌月の独立記念式典では、セラヤ大統領は「国内の経済有力グループは腐敗しており、不公正な経済システムを推進して我が国の貧困や

- 1 クーデタの経緯や選挙に至るまでの政治状況については、筆者はすでに次でも論じている。浦部（2011）。本章の内容には一部それとの重複があるが、次章以降の議論を進めるうえで一連の政治過程を確認しておくことが不可欠なため、あらためて取り上げていることをお断りしておきたい。なお、同論文でも明示しているとおり、一連の政治過程を理解するためには林による次の研究も参考になる。林（2009）、林（2010a）、林（2010b）。また本稿ではとくに必要がない限り逐一の引用注を付すことは省略しているが、ホンジュラス政治の事実関係全般についてはとくに次の媒体を参考にしている。ホンジュラス日刊紙のEl Herald（<http://www.elheraldo.hn/>）、La Prensa（<http://www.laprensa.hn/>）、La Tribuna（<http://www.latribuna.hn/>）、および英国BBCスペイン語版（<http://www.bbc.co.uk/mundo/>）。
- 2 各年の選挙結果は、次の選挙管理委員会（CNE: Consejo Nacional Electoral）のWebサイトを参照。[https://cne.hn/resultados\\_electorales/resultados\\_electorales.html](https://cne.hn/resultados_electorales/resultados_electorales.html)（2017年までのデータは2021年11月2日最終閲覧。2021年のデータは2023年2月3日最終閲覧）。なお、ホンジュラスでは2019年の憲法改正にともない、それまでの最高選挙管理委員会（TSE）はCNEに改編された。

発展阻害の原因となっている」とまで述べ、既得権層を批判して大衆を味方につけるチャベス流の政治姿勢を公然と打ち出すようになった。

こうした路線転換の延長線上でセラヤ大統領が次に目ざしたのが、新憲法の制定とそのための制憲議会の招集であった。セラヤ大統領はこれを実現するため、2009年11月に実施予定の次期選挙の際に、①大統領選挙、②国会議員選挙、③市長選挙に次ぐ「四番目の投票」(Cuarta Urna)として、制憲議会招集の是非を問う「国民投票」を行うとの方針を打ち出した。しかしこれが、セラヤはチャベスの入れ知恵で、ベネズエラなどに倣って新憲法を制定し、大統領再選への道を開いて権力基盤を固めようとしているとの疑心を政財界に広げることになるのである。

こうした懸念にはやや過剰な面もあった。セラヤは大統領選挙と同じタイミングで国民投票を行おうとしていたのであり、仮にそこで制憲議会の設置が決まったとしても、その時点で新しい大統領も選ばれているからである。ただ、1982年に制定された憲法の第374条では政体、領土、大統領任期、大統領再選禁止などの条項を改正することが禁じられており、これを無視して憲法を全面的に作り直そうとするセラヤの構想には、憲法違反の疑義が残る強引さもあった。

セラヤ大統領は世論を味方につけることを試み、2009年の3月23日、「国民投票（「四番目の投票」）」を実施することの是非を問う「国民投票」を行うとの二段構えの戦略を立て、それを6月の最終日曜日までに実施することを決定した。しかしこれは政財界のみならず司法府からも大きな反発を招き、行政裁判所は5月27日、「国民投票」を違憲と判断、国会も6月24日、選挙の180日前に「国民投票」を実施することを禁止するとの規定を設けた国民投票関連法を可決してセラヤの試みを阻もうとした。だがそれでもセラヤは、「国民への相談」(Consulta Popular)との名目で「投票」を断行するとの姿勢を崩さず、同日、投票箱の運搬を拒んでいた国軍の参謀長を解任した。こうして迎えた6月最終日曜日である28日の早朝、セラヤは就寝中のところを軍に拘束され、コスタリカに追放されることとなった。

---

3 ALBAはチャベス大統領が推し進めていた反米・反ネオリベリズムを旗印とする左派政権諸国の連帯の枠組みである。当初は最初のAは「代替構想」(Alternativa)の頭文字であったが、ホンジュラスが加盟した翌2009年の6月に「米州ボリバル同盟」(Alianza Bolivariana para Nuestra América)と改称された。

## (2) クーデタ後の状況

ホンジュラス国会はこの政変劇の直後、セラヤ大統領から6月25日付で辞表の提出があったとの発表を行い、憲法第242条に規定された大統領の絶対的不在を根拠に、セラヤと同じ自由党に属する重鎮政治家のミチェレティ国会議長を「大統領」に「昇格」させた。しかしながら、この政変劇は世界中から強く非難され、OASの常設理事会はその日のうちにセラヤの即時復帰を求める決議を採択、さらに7月4日の臨時総会では、ホンジュラスを除く全加盟国（33カ国）の全会一致でホンジュラスのOASの加盟資格を停止した。また国連総会も6月30日、セラヤの無条件復帰を求める決議を全会一致で採択した。

だが、ミチェレティはこうした強い批判と圧力に晒されながらもそれにまったく屈せず、暫定大統領の座に居座り続けた。米州諸国はこの後さまざまなかたちで事態収束のためにセラヤとミチェレティを仲介しようとするが、結論からいうと、それはすべて失敗に帰することになる。

一連の経緯を振り返ると次のとおりである。最初に仲介者の役割を担ったのは、1980年代の中米紛争を和解に導いた功績でノーベル平和賞を受賞した経歴をもつアリアス（Óscar Arias）コスタリカ大統領であった。これは、セラヤがワシントンに飛んでクリントン（Hillary Clinton）国務長官と会談（7月7日）した際に示された案を基礎としており、この提案を受けてセラヤとミチェレティはコスタリカ入りし、それぞれ個別にアリアス大統領との交渉の席に着いた（同9日）。アリアス大統領と両者の代理人との協議はその後10日間にわたって続けられ、セラヤの大統領復帰、国民統一和解政府の設置、制憲議会招集の見送り、選挙の1ヵ月繰り上げ実施など、両者の妥協を促す「サンホセ合意」<sup>4</sup>と称される調停案がアリアス大統領によって取りまとめられた（同18日）。しかしながら、ミチェレティ政権側はセラヤ復帰を頑なに拒み、この交渉は実を結ばずに終わることになる（同22日）。

その後はOASが中心となって、ミチェレティ、セラヤの両派の仲介が試みられた。8月の28、29日の両日にはインスルサ（José Miguel Insulza）事務総長と域内7カ国の外相からなるハイレベルの代表団がホンジュラスを訪れ、両派に和解への努力を促し、ミチェレティ暫定大統領に対してはあらためて「サ

4 合意の全文は次を参照。La Tribuna紙電子版（2009年7月22日付）（<http://www.latribuna.hn/2009/07/22/acuerdo-de-san-jose/> 2011年4月12日最終閲覧）。



ンホセ合意」案に同意するよう強く働きかける。しかし、この際にも暫定政権側は断固として和解に応じようとせず、事態はいっこうに改善しなかった。

こうした状況下で8月31日、ホンジュラスの選挙戦が正式に幕を開けた。事態の推移を静観していた米国はOAS代表団の説得が失敗したことを受けて対ホンジュラス援助を停止し（9月3日）、またEUも選挙監視団の派遣中止を決定した（11日）。各国は、とくに域内の左派政権諸国を中心に、「クーデタ政権のもとで行われる選挙には正当性がなく、そこで選ばれる大統領も承認しない」との姿勢を強め、ミチェレティに退陣の圧力をかけ続けることになる。だがそれでもミチェレティ暫定大統領は「世界が認めようが認めまいが選挙は実施する」と述べ、一切の妥協を拒む姿勢を貫いた。

事態が膠着状態に陥るなかで9月後半、ホンジュラスは新たな局面を迎えた。21日、セラヤは秘密裏に帰国することに成功し、ブラジル大使館に「客人」として立てこもったのである。対する暫定政権側はその1週間後、戒厳令を発令して集会や自由通行、報道の自由を制限し、高まりを見せていたセラヤ支持の抗議行動を封じ込めようとした<sup>5</sup>。10月7日、OASはふたたび外相代表団を派遣し、セラヤ、ミチェレティ両派を仲介する最後の試みを行う。「グアイムラス協議」（Diálogo Guaymuras）と称されるこの対話のテーブルは3週間にわたって続けられ、その最終段階で、それまで交渉への関与を避けていた米国が直接の仲介に乗り出し、同月29日、「テグシガルパ・サンホセ合意」（Acuerdo Tegucigalpa/San José）<sup>6</sup>と称される合意がようやく成立した。その内容は、国民統一和解政府の設置や制憲議会招集の見送りなどの点で7月の「サンホセ合意」案を踏襲しつつ、セラヤの大統領復帰は国会の投票で決めること、選挙の実施とそれによる政権交代を承認すること、国際社会に対しては対ホンジュラス関係の改善を呼びかけることなどを新たに明記するものであった。この合意の成立を受けて、米国は方針を転換し、選挙の実施を支持することを発表、またコロンビア、ペルー、パナマ、コスタリカ、カナダなどもこれに前後して選挙容認の立場に転じていった。

しかし、一時は問題解決への道筋がつけられたかに見えたこの合意も<sup>7</sup>、結局は瓦解した。セラヤが、もし自身の大統領復帰が国会で否決されるなら「合

5 この戒厳令は10月19日に解除された。

6 合意の全文は次を参照。La Tribuna紙電子版（2009年10月31日付）（<http://www.latribuna.hn/2009/10/31/dialogo-guaymuras/> 2011年4月10日最終閲覧）。

意」は失効すると主張し、ミチェレティ派を強く牽制したからである。この「合意」では和解と民主主義強化のために「サンホセ合意」（7月）の精神を踏襲し、国会の決議は社会的平和と政治的平穩、そして民主主義的統治の達成を基本とするものでなければならぬと明記され、言外にセラヤ復帰が強く促されていた。しかし、けっしてそれが担保されているわけではなく、玉虫色の文言であるのが否めなかったのは事実である。結局11月5日、ミチェレティ政権が「セラヤ側が国民統一和解政府の閣僚名簿を提出しない」との理由で一方的に閣僚名簿を発表したことで、「合意」は完全に決裂した。こうして事態に何の変化もないまま、選挙の日を迎えることになった。

### （3）市民の反応

こうした一連の「政治劇」を、市民はどう見ていたのかについて確認しておきたい。

表1は、クーデタと選挙の実施への賛否を問うた2社の世論調査の結果<sup>8</sup>をまとめたものである。まず注目すべきは、クーデタに反対する人の割合が賛成する人の割合を大きく上回っていたということである。そして、ミチェレティが権力の座に留まり続けることへの反対は、クーデタに対する反対よりもさらに強かった。一連の暫定政権側の行動を、ホンジュラスの市民は否定的にとらえていたのである。

では、セラヤの大統領復帰について市民はどう考えていたのであろうか。2社の調査結果にはやや差があり、COIMER&OP社の調査では、セラヤ復帰を望む声が過半数に達している。一方、Greenberg Quinlan Rosner社の調査では賛成よりも反対の割合がやや高い。これは同社の設問がセラヤの大統領復帰の是非という単純なものではなく、「セラヤに全面的に権力を回復させることに賛成か」となっていることに関係しているかもしれない。また調査時期の影響も考えられる。同社の調査は、セラヤがホンジュラスに潜入してブラジル大使館に立てこもった後に実施されており、このセラヤの戦術、およびそこの

7 インスルサOAS事務総長は、一時は「地域外交の勝利」とまで述べた。BBC Mundo電子版（2009年10月30日付）（[http://www.bbc.co.uk/mundo/america\\_latina/2009/10/091030\\_1740\\_honduras\\_insulza\\_entrevista\\_wbm.shtml](http://www.bbc.co.uk/mundo/america_latina/2009/10/091030_1740_honduras_insulza_entrevista_wbm.shtml) 2011年4月12日最終閲覧）。

8 COIMER&OP（2009）, Greenberg Quinlan Rosner（2009）。



表1 世論調査：6月28日クーデタと11月29日選挙に関する賛否（2009年）

	COIMER & OP 社 (8月23～29日 /1470人)			Greenberg Quinlan Rosner 社 (10月9～13日 /621人)				
	支持	不支持	未回答	強く 支持	支持	不支持	強く 不支持	分からない /未回答
① 6月28日クーデタ	17.4%	52.7%	17.7%	25%	13%	20%	40%	3%
② セラヤの大統領復帰	51.6%	33.0%	15.4%	33%	13%	9%	44%	2%
③ ミチエレティの権力継続	22.2%	60.1%	17.7%	17%	10%	11%	61%	1%
④ 11月29日選挙の実施	66.4%	23.8%	2.9%	54% (合法)		42% (非合法)		4%

[注] Greenberg Quinlan Rosner 社の質問のうち、②はセラヤに全面的に権力を回復させることに賛成か否かを問うもの。また④は選挙が合法的なものか非合法的なものかを問うもの

(出所) COIMER & OP (2009) p.34, p.37. および Greenberg Quinlan Rosner (2009) p.2, p.4. をもとに筆者作成

奇妙な言動<sup>9</sup>は、セラヤの活動の余地を狭めるとともに市民の期待を萎ませた面があったことも否定できない。

選挙の実施に関しては、市民はどう考えていたのであろうか。COIMER社の設問は「選挙の実施に賛成か否か」を問うものであり、Greenberg社の質問は「選挙を合法的と見なすか否か」を問うものであるので、自ずと数値に違いは出てくるが、一言でいって、多くの市民が選挙の実施を望んでいたのは間違いない。表2のとおり、ホンジュラス史上初の自薦候補者として出馬し、選挙の正当性に疑義を挟んでいた最左派のレジエス（Carlos Reyes）の支持者（表中では「無所属候補」）は例外であるが（なお、最終的にレジエスは11月8日に出馬を取り下げ）<sup>10</sup>、その他のすべての政党の支持者の半数以上が選挙の実施を望んでいた<sup>11</sup>。

9 セラヤは大使館に潜入した直後、「イスラエルの傭兵が自分に超音波の攻撃を仕かけ自分の自殺を装おうとしている」と述べたり（9月23日）、「ブラジル大使館に有毒ガスが散布された」として国際赤十字社に介入を求めたりする（9月25日）など、やや奇妙な主張を繰り返して人々を呆れさせた。

10 なお、左派政党の民主統一党から出馬したハム（César Ham）は一時期、セラヤの即時復帰が実現しない場合に自身の出馬取り下げがありうることをほめかしたが、最終的には党の決定に従うとして出馬し、最終段階では他の候補とともに投票所へ足を運ぶことを呼びかけた。

表2 世論調査：11月29日選挙を実施すべきか否か（支持政党別）〔2009年8月〕

	すべき	すべきでない	分らない	未回答	計
自由党（PL）	62.4%	29.2%	5.7%	2.7%	100.0%
国民党（PN）	84.7%	10.5%	3.3%	1.5%	100.0%
革新団結党（PINU）	93.8%	0.0%	6.2%	0.0%	100.0%
キリスト教民主党（DC）	69.2%	23.1%	7.7%	0.0%	100.0%
民主統一党（UD）	50.0%	45.0%	5.0%	0.0%	100.0%
無所属候補	46.5%	53.5%	0.0%	0.0%	100.0%
支持政党なし	56.9%	29.7%	11.2%	2.2%	100.0%
合計	66.4%	23.8%	6.9%	2.9%	100.0%

（出所）COIMER & OP（2009）p.37.をもとに筆者作成

COIMER社の調査では、政治家20人に対する評価についても「良い／普通／悪い」の三段階で問うている。いちばん評価の高かった政治家はセラヤであり（「良い」が44.7%）、逆にいちばん評価の低かった政治家はミチェレティであった（「悪い」が56.5%。ちなみに「良い」は16.2%で、20人中14位）<sup>12</sup>。

要するに、ホンジュラスの市民は明らかにセラヤを支持していたし、クーデタに反対していた。しかし選挙については、これを承認すべきでないとする国際社会の側の主張とはかなりの温度差があった。おそらく市民は内政と外交の両面で繰り上げられる政争に辟易し、早く新しい大統領が選ばれて混乱に終止符が打たれることを望んでいたのであろうと思われる。主権国家で行われる選挙に他国が口出ししてきていることへの反発も、人びとの間にあったのかもしれない。

## 2 11月29日選挙の実施

### （1）選挙監視団の派遣をめぐる外交論争

選挙の焦点はもはやどの候補者を選択するかということよりも、選挙を認め

11 COIMER&OP（2009）p.37.

12 COIMER&OP（2009）p.14.

るか否かをめぐるホンジュラスと国際社会の論争ともいえる様相を呈するようになった。選挙の10日前には5人の大統領候補が横一列に並んで投票所に足を運ぶことを大々的に市民に呼びかけ、主要新聞各紙も「選挙を支持する大行進」「ホンジュラスのために投票へ」といった大見出しが連日、一面トップを飾った。

こうした状況下、OASにおいては選挙監視団の派遣の是非が加盟国間の重大な懸案事項となっていくた。国際的な選挙監視団の活動は後述するとおり、公正な選挙の実施を促し、選挙結果の正当性を国内外に証明する重要な意義がある。表3のとおり、OASは選挙監視活動を本格化させた1980年代末以降、毎回の選挙でホンジュラスに選挙監視団を派遣し、同国の民主主義を支えていた<sup>13</sup>。今回の選挙に関しても「テグシガルパ・サンホセ合意」の成立を受け、インスルサOAS事務総長は10月30日、選挙監視団を派遣するとの方針を公式の声明として発出した<sup>14</sup>。しかしながら、上述のとおり「合意」はほどなく瓦解した。

表3 米州機構（OAS）によるホンジュラスへの選挙監視団の派遣

派遣年	選挙種別	監視員数
1963年	総選挙	3人
1989年	総選挙	不明
1993年	総選挙	不明
1997年	総選挙	不明
2001年	総選挙	118人
2005年	予備選挙	78人
2005年	総選挙	113人
2008年	予備選挙	56人
2009年	総選挙	派遣中止
2012年	予備選挙	35人
2013年	総選挙	82人
2017年	総選挙	82人
2021年	総選挙	91人

〔注〕1989年、1993年、1997年については、派遣された選挙監視員の数についてはデータベースに未記載

（出所）OASのデータベース（<https://www.oas.org/EOMDatabase/default.aspx?lang=es>）をもとに筆者作成

結局これで選挙不承認の姿勢を強める左派政権諸国の主張は妥協の余地のないものとなり、インスルサ事務総長は11月10日、OASの常設理事会の席上、ホンジュラスに選挙監視団を派遣する条件は整っていないと述べて、派遣は見送られることになった<sup>15</sup>。

選挙監視団の派遣の是非が外交交渉の取引材料となるなか、ホンジュラス国内では数多くの国際選挙監視員の参加を得ることで選挙の正当性を高めようとの対抗意識が強まっていき、最高選挙管理委員会（TSE: Tribunal Supremo Electoral）は国外の各方面に選挙監視員としての来訪を強く働きかけた。またそうした動きに、経済団体も加わった<sup>16</sup>。TSEの資料によれば、カルデロン（Armando Calderón Sol）元エルサルバドル大統領やキログ（Jorge Quiroga）元ボリビア大統領といった要人を含め、ホンジュラスに集まった国際選挙監視員は38カ国（プエルトリコ、台湾を含む）484人にのぼった<sup>17</sup>。

## （2）選挙結果

ここで選挙の制度と投票結果を確認しておきたい。

2009年11月29日の選挙で、有権者は①大統領（presidente）および3人の大統領代理人（designado）、②国会議員（diputado）とその補欠（suplente）、③市長（alcalde）、副市長（vice alcalde）、市議会議員（regidor）を選ぶ3種類の投票用紙を投じるようになっていた。より具体的には、①に関しては、有権者は5人の大統領候補のなかから1人に投票し、最多票を獲得した候補が当選することとされていた。その投票結果はまた、政党別に比例配分されるかた

13 具体的な派遣監視団とその要員や任務内容については次のOASのデータベースを参照。OEA, Base de datos de Misiones de Observación Electoral y Recomendaciones (<https://www.oas.org/EOMDatabase/default.aspx?lang=es> 2021年データは2023年2月3日最終閲覧、その他のデータは2021年12月17日最終閲覧)。

14 声明の全文は次を参照。OEA (2009a).

15 OEA (2009b).

16 たとえばホンジュラス民間企業連合（COHEP）は、広くラテンアメリカから選挙監視員を招待するとの方針を表明した。El Heraldo 紙（2009年11月9日付）(<http://www.elheraldo.hn/Especiales/Elecciones%20Generales%202009%20del%2001%20de%20octubre%20de%202009/Ediciones/2009/11/10/Noticias/Honduras-en-espera-de-observadores> 2009年11月10日最終閲覧)

17 国際選挙監視員の名簿と所属団体は次を参照。TSE (2009b).

ちで定数20の中米議會議員（PARLACEN）とその補欠の選出にも用いられた。②に関しては、全国に18ある県のそれぞれが1つの選挙区となり、選挙区ごとに最大で23人、最小で1人（各県の定数は人口規模に応じて配分）の国會議員を選ぶこととされていた。なお、国會議員の定数は128である。有権者は各党の候補者リストのなかから、当該選挙区の定数まで候補者を選ぶことができ、1人の有権者が複数の政党の候補者に票を投じることも可能となっていた。各候補が獲得した票は政党別に集計され、各党の獲得議席数はそれを比例配分することによって確定された（ただし定数が1の2県に関しては、首位となった候補がそのまま当選）。③に関しては、最多票を獲得した1人の市長候補者が当選となり、また最大で10、最小で4人が定数となっている市議會議員は、市長選における各党の獲得票数がまず政党別に比例配分され、それに従って名簿の上位から選出された。全国の市の数は298である。以上の3つを合わせると、2009年選挙で選出される公職の数は2896であり、その座が約1万4500人の候補者の間で争われた<sup>18</sup>。

ホンジュラスの人口は約790万人と推計されていたが、そのうち有権者名簿に記載されている有権者の数は461万1211人であった。投票受付所（MER: Mesas Electorales Receptoras）は、全国に1万5269カ所が設置された。なお、投票所となった各施設（学校など）には1カ所につき数個ないし10数個のMERが設置されており、いわゆる「投票所」は全国に約5320カ所<sup>19</sup>あった。投票は選挙期日のみに行われ、おおむね午前7時に始まり、午後5時ないし6時頃に終了した<sup>20</sup>。なおその他に、多くの移住者や出稼ぎ労働者が居住する米国の公館に在外投票所が設置された。

18 選挙制度については次を参照。NDI（2010）p.8. また各県、各選挙区の国會議員や市議會議員の定数については「官報」を参照。La Gaceta, 2009年5月29日付（[http://www.elheraldo.hn/var/elheraldo\\_site/storage/original/application/76224e87c09ec0f2bc643a5dfe0d8b8c.pdf](http://www.elheraldo.hn/var/elheraldo_site/storage/original/application/76224e87c09ec0f2bc643a5dfe0d8b8c.pdf) 2009年12月9日取得）。

19 投票所の数に関してLa Prensa紙は、2009年11月5日付の報道では5312カ所、11月16日付の報道では5320カ所としている。La Prensa紙電子版（<https://www.laprensa.hn/honduras/japon-holanda-y-oea-observaran-las-elecciones-KBLP533779>, <https://www.laprensa.hn/honduras/tse-asegura-que-no-hay-posibilidades-de-fraude-PBLP534694> 2023年2月5日最終閲覧）

20 規定では投票所の混雑状況に応じて午後5時の投票締め切り時刻を1時間延長できるとされていたが、その解釈が必ずしも徹底されておらず、投票所によって終了時刻にバラつきが生じたようである。



写真2 票を投じる有権者（筆者撮影）



写真3 開票作業の光景（筆者撮影）

大統領選挙の投票用紙を他の選管委員や立会人に見せて確認している

大統領選挙の結果は表4のとおりである。セラヤとミチェレティが属する自由党は自滅し、国民党のロボ（Porfirio Lobo）のもとに勝利が転がり込むかたちとなった。自由党のサントス（Elvin Santos）は、二大政党の候補者としては1981年以降で初めて得票率が3割台にとどまる大敗を喫し、対照的に国民党のロボは56.56%という過去最高の得票率を記録した。また票数の点でも、ロボの獲得した121万3695票は、人口増にともなう有権者増を反映しているとはいえ、ホンジュラス史上で最高となった。



国会議員選挙でも表5のとおり、勝敗の構図は大統領選挙と類似していた。国民党が16議席を上積みして絶対過半数を超える71議席を獲得する勝利を収めた一方、自由党は17議席減の45議席にとどまり、第一党の座を滑り落した。その他の少数派3党に関しては、キリスト教民主党（PDC: Partido Demócrata Cristiano）が5議席、民主統一党（UD: Unificación Democrática）が4議席、革新団結党（PINU: Partido Innovación y Unidad）が3議席を獲得した。市長選挙においては表6のとおり、国民党が189市、自由党が106市で勝利した。

表4 2009年ホンジュラス大統領選挙の結果

所属政党	大統領候補	得票数	得票率
国民党（PN）	P. ロボ	1,213,695	56.56%
自由党（PL）	E. サントス	817,524	38.10%
革新団結党（PINU）	B. マルティネス	39,960	1.86%
キリスト教民主党（PDC）	F. アビラ	38,413	1.79%
民主統一党（UD）	C. ハム	36,420	1.70%
有効票合計		2,146,012	100.00%
無効票		92,604	
白票		61,440	
合計		2,300,056	投票率 49.89%
選挙人登録者数		4,611,211	

（出所）最高選挙管理委員会（TSE）の公式集計をもとに筆者作成

表5 2009年ホンジュラス国会議員選挙の結果

政党	獲得議席	改選前議席	増減
国民党（PN）	71	55	+16
自由党（PL）	45	62	-17
革新団結党（PINU）	3	2	+1
キリスト教民主党（PDC）	5	4	+1
民主統一党（UD）	4	5	-1
合計	128	128	

（出所）最高選挙管理委員会（TSE）の公式集計をもとに筆者作成

表6 2009年ホンジュラス市長選挙の結果

政党	当選者数
国民党 (PN)	189
自由党 (PL)	106
革新団結党 (PINU)	0
キリスト教民主党 (PDC)	2
民主統一党 (UD)	0
無所属	1
合計	298

(出所) NDI (2010), p.14. をもとに筆者作成

### 3 選挙監視活動

#### (1) 国際選挙監視員

政治的な対立が先鋭化している国、あるいは競争的で公正な選挙の実施経験が乏しい国において、中立的で多国籍の国際選挙監視団の存在は大きな意味をもつ。選挙監視団によって選挙の公正性が確認されたなら、新たに成立した政府や議会の公正性が国内外に証明され、政治の安定や民主主義の強化にも大きく寄与するからである。権威主義的な政権にとってはこうした選挙監視団の活動はしばしば目の上の瘤となるが、民主主義国家としての信認を高めたい政権にとってはけっして不都合なものではない。

2009年のホンジュラス選挙は、国際社会の側が民主主義度の弱い国に選挙監視団の受け入れを働きかけるという一般的な事例とは逆に、当事国の側が選挙監視員の招請に躍起になるという、きわめて珍しい事例であったといえよう。表7は、TSEに登録された国際選挙監視員を派遣団体別にまとめたものである<sup>21</sup>。最多の監視員を派遣したのは「ホンジュラスの友人」(Friends of Honduras)と称する団体であり、監視員の大半は米国人であった。米国からはまた、民主党系と共和党系の代表的なシンクタンクである民主主義国際研究所(NDI: National Democratic Institute for International Affairs)と国際共和

21 国際選挙監視員に登録した団体のリストは次を参照。TSE (2009a).

表7 2009年ホンジュラス選挙・選挙監視員（国際）

団体名	登録監視員数
ホンジュラスの友人（Friends of Honduras）〔米系〕	76人
米国大使館	50人
ホンジュラス民間企業連合（COHEP）	29人
民主主義国際研究所（NDI）〔米国民民主党系〕	22人
ホンジュラス中小企業振興財団（FUNHDE）	21人
日本大使館	21人
国際共和党研究所（IRI）〔米国共和党系〕	21人
平和と民主主義のための連合	20人
FIA	17人
UCD〔米系〕	17人
テグシガルバ商工会議所	16人
国民共和同盟（ARENA）〔エルサルバドル〕	12人
ニカラグア・ラテンアメリカ・ネットワーク	11人
米州民主主義協会	10人
ハンス・セイデル財団	9人
グアテマラ議会	7人
ニカラグア保守党	7人
DCグループ	7人
イエール大学	7人
エルサルバドル選挙裁判所	6人
UPLA	6人
その他	92人
合計	484人

（出所）TSE（2009a）をもとに筆者作成

党研究所（IRI: International Republican Institute）からも選挙監視員が派遣された。なお、上述のカルデロン元大統領やキロガ元大統領は、ドイツを拠点とする保守系のハンス・セイデル財団（Hanns Seidel Foundation）の派遣する監視員として登録されている<sup>22</sup>。

22 国際選挙監視員の名簿と所属団体は次を参照。TSE（2009b）。

公的機関としては、まず米国大使館の50人というのが規模としては際立っている。また、カルデロン元大統領も所属するエルサルバドルの保守政党の国民共和同盟（ARENA: Alianza Republicana Nacionalista）をはじめ、エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグアなどの近隣の中米諸国の政党や議会、選挙裁判所などからも多くの監視員が派遣されている。

なお、日本大使館も21人の選挙監視員を登録しており、目立っている。筆者がある筋から聞いたところでは、当時ホンジュラスに駐在していた大使が選挙を積極的に支持しており、同国の在留邦人が選挙監視員として登録されたようである（その氏名は、すべてTSEによってローマ字表記にて公に発表されており、そこには同大使も含まれている<sup>23</sup>）。

ところで、ホンジュラス民間企業連合（COHEP: Consejo Hondureño de la Empresa Privada）、ホンジュラス中小企業振興財団（FUNHDE: Fundación Hondureña para el Desarrollo de la Micro Pequeña y Mediana Empresa）、テグシガルバ商工会議所（Cámara de Comercio e Industria de Tegucigalpa）といった国内の経済団体もまた、多くの国際選挙監視員を登録している。もちろん登録されたのは、すべて米国や近隣の中米諸国などの国籍をもつ外国人である。これらの団体が、国外の取引相手などに声をかけて積極的に選挙監視員として招待したようである<sup>24</sup>。

## （2）選挙監視員としての筆者の体験

ここで筆者の体験を記録として残しておきたい。

筆者に東京のホンジュラス大使館経由で選挙監視活動への参加要請があったのは、「テグシガルバ・サンホセ合意」が成立しようとしていた10月末のことであった。筆者はそれ以前、エルサルバドル、ベネズエラ、グアテマラなどで国連PKOやOASの選挙監視団に参加したことがあり、それを知って筆者に連絡してきたようであった。ただ、すでに選挙を実施することの是非が大きな外交論争となっており、投票日までには事態がどう展開していくか予測もつかなかった。先方からは「あらゆる投票所に自由に出入りし、自由に見てもらってよ

23 なお、筆者の選挙監視員としての登録は、日本大使館とはいっさい関係がない。TSEの選挙監視員名簿では、筆者の所属に関しては単独（independiente）と記されている。

24 前掲の注16を参照。

い」と監視団の中立性を強調されたものの、筆者は受諾の是非を即断できず<sup>25</sup>、最終判断は保留にしたまま、ホンジュラス情勢について情報収集を進めてみることにした。

その間に事態が二転三転したのはすでに述べたとおりである。「テグシガルパ・サンホセ合意」の破綻後、OASが最終的に選挙監視団の派遣を見送ったことは、筆者の判断をかなり迷わせた。ただ、選挙がクーデタの前から予定されていたものであり、ホンジュラス国内の世論としても選挙の実施を望む声が大いことなど、色々な事実を確認していくにつれ、選挙が外交的な駆け引きの材料となっていることへの疑問も強まった。結局、傍観を決め込むのではなくむしろ自分の目で、選挙はもちろん、選挙監視活動の実態についても観察するのが研究者としての仕事ではないかと考えるに至り、誘いに応じることにした<sup>26</sup>。なお、筆者は事後に、チリから監視団に参加した研究者（コンセプション・カトリック大学の元法学部長）が「監視業務はホンジュラスの現政権を承認する可否かとはまったく無関係である。我々は完全に独立した立場にあり、まったく政治に関与するものではない。投票が平和裏に行われているか、法や規則が守られているかを監視するだけのことで、それ以外の何でもない」と語っているのを報道で知った<sup>27</sup>。筆者の考え方にはこれに非常に近いものがあつた。

筆者の現地での活動は表8のとおりである。選挙監視活動の重要な原則として、一人の監視員による観察のみに依拠して選挙全体の評価を下してはならないということがある。きわめて限定的な範囲での観察が、全体の状況と同じで

---

25 筆者は、「もし渡航費を貴方の所属機関で負担してくれればありがたいのだが」と打診されたのをよいことに、取りあえず「所属機関からも私からもいっさい資金協力することはできない。また、もし私が監視業務を引き受けることになったとしても、いっさい報酬を受け取ることもできない」と述べて回答を留保した。じつのところこの話はそのまま立ち消えになるのではないかと想像したが、数日後、「航空券と現地の交通、宿泊場所はこちらで用意する」との返事があつたので、参加と不参加を両睨みしつつ、ホンジュラス情勢について情報収集を進めることにした。ところで、選挙参加の費用や監視活動への便宜を選挙当事国に依存することには、一般的な原則に照らせば問題も多い。監視活動の公正性が損なわれる恐れがあるからである。ただ他方で、本稿で論じているとおりの今回の選挙をめぐるきわめて特殊な状況下では、多額の費用を自己負担したうえでホンジュラス当局の要請に応えると、それ自体が当該国に政治的に連帯する意味合いをもつ蓋然性もまた非常に高かった。したがって筆者としては、いっさいの負担もせず報酬を受けることもないとの条件で現地に渡航するのが、選挙監視員としての参加招請に応じる場合のもっとも適切なやり方であると判断した。

表8 2009年ホンジュラス選挙での選挙監視業務（筆者の場合）

11月26日	木	東京発／サンペドロスーラ着
11月27日	金	サンペドロスーラ発／テグシガルパ着 選挙監視団ブリーフィング（17時頃） 最高選挙裁判所（TSE）主催レセプション（20時頃）
11月28日	土	市内視察（随意行動）
11月29日	日	テグシガルパ・ケネディ地区（Colonia Kennedy）での投票監視 7時45分頃～ Escuela Normal Mixta Pedro Nufio 8.543～8.553投票受付所 オランチョ県カンパメント（Campamento）市での投票監視 11時頃～ Instituto José A. Domínguez 12.101～12.107投票受付所 Escuela Juan J. Castro 12.108～12.112投票受付所 昼食（Restaurante El Patio 14時30分頃～） テグシガルパ・10月21日地区（Colonia 21 de Octubre）での投・開 票監視 16時30分頃～ Instituto 21 de Octubre 8.077～8.090投票受付所 選挙監視団ミーティング（19時30分頃～） 最高選挙裁判所（TSE）記者会見出席（随意）（22時頃）
11月30日	月	テグシガルパ発／ヒューストン着
12月1日	火	ヒューストン発
12月2日	水	東京着

（出所）筆者作成

あるとはいえないからである。そのことを前提にあえて述べれば、筆者が見た限り、選挙は小さな技術的な問題は別として公正に行われていたように感じられた。筆者が訪問した投票所ではいずれも、投票や開票は順調に行われ、雰囲気は平穩そのものであった。もっとも、選挙結果を歪める深刻な不正に当たるとまではいえないが、二大政党が有権者を車に乗せて投票所に連れて行くといった便宜供与行為（写真4、写真5参照）、特定政党への投票を呼びかけるビラが投票所の周辺に散乱しているといった事象（写真6参照）、投票所前での公然とした選挙運動（写真7）など、守られるべき節度や倫理に反すると感じられる事象も目撃した。なお、全体状況に関する包括的でより客観性の高い評価としては、国内NGOによる選挙監視結果に参考になるものがあり、それについては後述したい。



筆者が参加した選挙監視の「業務」そのものに関しては、本来あるべき姿からはかけ離れていたといわざるをえない。国際機構が派遣する選挙監視団の場合、各監視員がチェックする項目は多岐にわたって定められており、監視員の地理的な分布や巡回する投票所の選定などにも入念な検討と準備がなされている。一例をあげると、筆者も参加した欧州安保協力機構（OSCE）2019年ウクライナ大統領選挙監視団の場合、1カ所の投票所で投票に関してチェックすべき監視項目は55あり、目安とされている10カ所の投票所と1カ所の地方選挙管理委員会を巡回すると、投票準備、投票、開票、そして集計に関するチェック項目の数はのべ656にも達する（またその他に特記すべき事項があれば、記述式で報告することになっている）<sup>26</sup>。夜明け前から深夜まで行う投票当日の監視業務は、注意力を要し、体力的にもけっして楽なものではない。しかし2009年のホンジュラス選挙では、精度の高い監視活動を独自に行った国際選挙監視員も一部にはいたようであるが、多くの監視員は大型バス<sup>29</sup>に乗って数十人単位で行動し（筆者のバスの場合、監視員26人、選管職員1人、護衛3人が

---

26 筆者はホンジュラスに関する情報を報道で追いかけるだけでなく、ホンジュラス国内や域内諸国の雰囲気を知りたくなった。そこで思い当たったのが、筆者がかつてチリ大学大学院に留学していた当時の同級生であるホンジュラス人留学生の $\alpha$ という男であった。その友人はセラヤ政権で入閣していた。確かめてみたところ、クーデタ後もミチュレティ暫定政権の閣内にとどまっているようであった。ただ、最後に会ったのは10年以上も前であり、連絡先も分からなくなっていた。また仮に連絡できたとしても、機微な質問をするのも憚られた。そこで筆者は、共通の同級生であり今でも親しくしている、チリのある官庁に勤めている友人 $\beta$ に、 $\alpha$ の近況を尋ねるのも兼ねて、ホンジュラス問題についての意見を質問するメールを送ってみた。そのチリ人の友人からはすぐに、ホンジュラスの選挙は正当性を欠いていると思う、 $\alpha$ の近況は知らないとの返信があったのであるが、数日後、あれこれ探ったところ $\alpha$ と電話で話をする事ができたとのメールがあらためて送られてきた。 $\alpha$ は、セラヤ政権に対していかにチャベスが干渉を繰り返してきたか、選挙を実施することがいかに重要かを力説していたらしく、 $\beta$ はとても驚いたとのことが書かれていた。我々が知っている $\alpha$ はあくまで学生時代の彼ではあるが、民主化や人権問題などにはまっとうな正義感をもつ男だったので、 $\beta$ が驚くのも無理からぬことのように思えた。それと同時に筆者は、一般的な報道や原則論だけでは判断できない「何か」がホンジュラスにあるように見え、それを自分の目で見てみる機会を逃すべきではないと考えるに至った。

27 La Nación (Chile) 紙電子版（2009年11月22日付）（<http://www.lanacion.cl/honduras-pasa-el-test-de-la-blancura-/noticias/2009-11-22/210431.html> 2011年4月13日最終閲覧）。

28 浦部（2023）70～71ページ。

29 筆者が確認したところ、10台用意されていたようである。



写真4 有権者を運ぶ政党の車（筆者撮影）

国民党の旗を掲げた車に乗せてもらい、有権者が投票所に向かっている



写真5 投票所前に集まる人たちと有権者を運ぶ政党の車（筆者撮影）

投票所の前に停車している、自由党の旗を掲げた車

乗車)、わずかな数の投票所（筆者の場合、3ヵ所）をただ見て回るだけであった（表8、写真8も参照）<sup>30</sup>。

選挙監視員のなかには、筆者の印象では、保守的な政治志向をもち、左派政権諸国が選挙を不承認としていることへの反発やホンジュラスへの政治的連帯をもっぱらの動機として参加していた人もいたように思われる<sup>31</sup>。開票結果を発表するTSEの記者会見場には選挙監視員も入ることができ、筆者もそこで



写真6 投票所の前に散らばっていた政党のチラシ  
(筆者撮影)

投票所の前に自由党への投票を呼びかける小さなチラシが  
たくさん落ちていた



写真7 投票所の前に停まっていた政党の宣伝車  
(筆者撮影)

今回当選した国民党のロボ大統領候補のポスター（ボン  
ネットの写真右側）を大きく掲げている

様子を眺めていたのであるが、会場はお祭りムードに包まれており、選挙が成功裏に終わったとの発表に、ホンジュラス側の関係者に交じって何人もの監視員が立ち上がり拍手喝采をしていたのにはかなり驚いた。ただ少数派ではあったものの、筆者と同様、静かに座ったまま、表情を変えずに無言でただ様子を見つめているだけの監視員がいたのも印象的であった。



写真8 投票所を訪れる国際選挙監視員の団  
(筆者撮影)

大型のバスに乗り、集団で投票所に入っていく国際選挙監視員



写真9 最高選挙裁判所（TSE）による会見の光景  
(筆者撮影)

会場は選挙が成功裏に終わったとの熱気に包まれていた

- 
- 30 なお、組織的かつ体系立てられた手法と行動基準で選挙監視を行う一部の選挙監視団（国際機構や一部のNGOの派遣する選挙監視団）を除けば、世界各国で行われている選挙監視活動の少なからずは、投票所のいくつかを単に見て回るだけにとどまっていることも多い。これには各国政府が派遣する現地駐在の外交官による選挙監視活動でもしばしば見られることである。2009年ホンジュラス選挙において日本大使館が行った選挙監視活動も、管見の限りでは、監視結果について公には報告されていない。

### (3) 国内選挙監視員

国際社会が有効な選挙監視活動を行えないなか、それを補ったのがホンジュラス市民の選挙監視員による活動であった。表9のとおり、2009年選挙で展開した国内選挙監視員の数は3759人にもものほり、まずはその数の多さ自体が、ホンジュラス市民の選挙への期待を象徴しているといえよう。

国内監視員を登録した団体は大小さまざまなあったが、100人以上の監視員を登録した団体は6つあり（表9参照）、これらで全人数の92.7%を占めていた。最大の監視員を動員したのは「民主主義を作ろう」（HD: Hagamos Democracia）

表9 2009年ホンジュラス選挙・選挙監視員（国内）

団体名	登録監視員数
民主主義を作ろう (Hagamos Democracia)	1,440人
ホンジュラス人権国民委員会 (CONADEH) (Comisionado Nacional de los Derechos Humanos de la República de Honduras)	537人
地域・家族開発組織 (OPADELYF) (Organización para el Desarrollo Local y Familiar)	519人
ホンジュラス市民社会組織常設フォーラム (FPOSC) (Foro Permanente de las Organizaciones de Sociedad Civil de Honduras)	382人
全国開発協会 (FUDENA) (Fundación de Desarrollo Nacional)	377人
選挙透明青年団 (Juventud Transparencia Electoral)	231人
その他	273人
合計	3,759人

（出所）TSE（2009c）をもとに筆者作成

31 筆者の乗ったバスには、カストロ（Fidel Castro）とともに1959年のキューバ革命を闘い抜いたマトス（Huber Matos）がいた。マトスは革命後に政権中枢に入るが、カストロの共産化を批判して20年間投獄され、後に米国に亡命している。一部の監視員にとって、マトスは英雄そのものであった。



と称する団体で、そこには米国民民主党系のシンクタンクであるNDIの主導のもと、国内NGOの連合体である「ホンジュラスの開発のための非政府組織連合」(FOPRIDEH: Federación de Organizaciones No Gubernamentales para el Desarrollo de Honduras)、ホンジュラス・カトリック教会カリタス司教会(Pastoral Social CARITAS de la Iglesia Católica de Honduras)、ホンジュラス福音派同友会(Confraternidad Evangélica de Honduras)、ホンジュラス首都大学(Universidad Metropolitana de Honduras)が集って1つのフォーラムを形成していた<sup>32</sup>。

HDがNDIとともに作成した本文84ページに及ぶ監視報告書によると、HDは全土に1万5248ある投票受付所(MER)のうちの7.7%に当たる1173ヵ所で、開票作業を注視しながら独自に票を数える、クイック・アカウント(Comteo Rápido)と呼ばれるサンプル調査を行った。その結果は表10のとおりであり、HDが集計した各大統領候補の得票率とTSEが発表した得票率の間には1%未満の差しかなく、TSEの公式発表は真正なものであることが強く推察された。HDは、身分証明書に不備があることやすでに投票が行われたとの記録があること(なりすまし投票がすでに行われたか、これから行われようとしている可能性がある)を理由に投票が拒まれるとの事例がいくつか目撃されたものの、投・開票は公正で民主的に行われたとの包括的な評価を下している。

表10 Hagamos Democraciaによるクイック・アカウント(2009年11月)

		公式結果	サンプル調査
各党の得票率	国民党(PN)	56.56%	55.85%
	自由党(PL)	38.10%	38.47%
	革新団結党(PINU)	1.86%	1.92%
	キリスト教民主党(PDC)	1.79%	1.93%
	民主統一党(UD)	1.70%	1.83%
投票受付所(MER)数		15,248ヵ所	1,173ヵ所
登録有権者数		4,592,898人	352,790人

[注] 投票受付所(MER)数と登録有権者数の公式結果は在外選挙区を含まない

(出所) NDI (2010) p.15, p.32. もとに筆者作成

32 NDI (2010) p.31.



そのうえでHDはいくつかの改善点を指摘している。そのうちとくに注目されるのが、有権者名簿の更新が遅れ、正確さを欠いていること、また、TSEが選挙当日の夜、投票率が60%を超えたという、事実と反する発表を行ったこと（後に訂正された）である。後者については、ホンジュラス政府やTSEには選挙の正当性を誇示したいがために投票率が高くなることへの期待が大きく、これが勇み足の発表につながったものと思われる<sup>33</sup>。有権者名簿がきちんと整備されておらず、実際の投票率がどのくらいであったかは不明確であり、有権者名簿の整備は大きな課題となっているといえる。

#### 4 選挙監視をめぐる外交論争に関する考察

##### （1）選挙後のホンジュラスと米州関係

国民党のロボは、少なくとも国内的には十分に正当な大統領として選出されたといってよい。すでに述べたとおり、ロボが獲得した票は、その数（121万）においても得票率（56.56%）においても1981年以降で最高であり、投票所に足を運んだ有権者の数も近年の選挙とほとんど変わらない水準に達していた。投票結果を疑問視する声もこれといって上がらず、各党ともじつにあっさりと選挙結果を認めていた。2009年選挙では、ホンジュラスの政界全体が選挙を「成功」させ「正当性」を高めることを至上の課題とし、異例ともいえるほど団結しており、このことが円滑で公正な選挙の実現への強い動機づけになっていたようにも思われる。

だが選挙が「成功」したことで、ホンジュラス政変をめぐる混乱の着地点はますます見えにくいものとなった。国会は国際社会からの圧力を拒絶するかたちで、選挙の3日後にセラヤの解職を再確認する決議を圧倒的多数で可決し（賛成111、反対14、欠席3）、ミチュレティは最後まで政権に居座った。セラヤの大統領復帰問題は結局、2010年1月27日のロボ政権発足にともなう任期切れによって自動的に幕を閉じることになる。なお、セラヤの処遇に関しては、ロボ政権の発足に合わせてセラヤが匿われていたブラジル大使館を出てドミニ

33 今回の選挙で投票所に足を運んだ市民は約230万人であったが、有権者460万人のうちの120万人が米国に出稼ぎに出ていることを勘案すると、実質的な投票率は60%に達するとの理屈も、政府側にはあったようである。

カ共和国に出国し、同国に「賓客」として滞在することで妥結した（ミチエレティ暫定政権は、セラヤの出国の道は「亡命」しかないと主張していた）。

ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、エクアドルなどの左派政権諸国は選挙前からの主張どおり、ロボ政権を承認せず、ホンジュラスを取り巻く厳しい外交環境はロボ政権発足後もしばらく続いた。2010年6月に開催されたOASの年次総会では、ホンジュラスの加盟資格の回復は大きく賛否が割れて実現せず、ホンジュラスのOAS復帰は結局、さまざまな交渉を経てセラヤの安全な帰国が実現した直後の2011年6月まで待たなければならなかった。

## （２） 2008年予備選挙と政変後の混迷

あらためて次の点を確認しておく必要があろう。2009年6月28日に発生したホンジュラスのクーデタに対する米州諸国の批判はきわめて厳しく、民主主義の即時回復を求める各国の姿勢に揺るぎはなかった。だが、膠着状態が数ヶ月続き、11月29日の選挙期日が近づくにつれ、米州諸国の立場は大きく分かれた。選挙がクーデタとは無関係に予定され、その候補者を選ぶ前年12月の自由党と国民党の予備選挙にはOASも選挙監視団を派遣し<sup>34</sup>、「ホンジュラスの民主主義の深化を祝福する」とする声明まで発出していたことも混乱に拍車をかけた。そのOASが11月選挙を否定し選挙監視団の派遣を見送らざるをえなくなったのは、いささか筋の悪い話であった。

ホンジュラスの予備選挙は各党が独自に行う行事ではなく、法律で定められた位置づけをもち、最高選挙管理委員会（TSE）の管理下で行われる<sup>35</sup>。2018年の予備選挙の投票総数も147万6079票であり、本選挙の230万0056票（表3参照）は下回るものの、けっして少なくなかった。予備選挙の結果は表11のとおりである。国民党ではロボが2位の候補の3倍以上を得票する圧倒的勝利を収めていた。自由党では首位と2位の差はそこまで大きくなかったが、それでもサントス派の獲得票はミチエレティ派のそれを大きく上回っていた。

自由党内で有力政治家の間での政争が繰り広げられ、党内対立が先鋭化していたことには注意しておいてよいであろう。サントスはもともと、セラヤ政

34 OASの監視団は全体で56人の監視員で構成され、全国9県に展開した。OEA (2010) p.3.

35 全国に5306ヵ所の投票所が設けられ、そこに各政党9940ヵ所（両党合わせると1万9880ヵ所）の投票受付所（MER）が設置されて投票が行われた。OEA (2010) p.7.

表11 2008年ホンジュラス大統領予備選挙の結果

## 自由党 (PL)

派閥	大統領予備候補	得票数	得票率
エルビン派	E. サントス	326,895	52.1%
ミチエレ派	R. ミチエレティ	174,070	27.8%
そう今だ	E. マルドナド	113,883	18.2%
社会行動	M. A. ラミレス	7,580	1.2%
私たちの正義	M. ノラスコ	4,574	0.7%
有効票合計		627,002	100.0%
無効票		48,834	
白票		48,524	
合計		724,360	

## 国民党 (PN)

派閥	大統領予備候補	得票数	得票率
さあ変革だ	P. ロボ	479,260	73.4%
私たちはホンジュラス人	M. カナウァティ	151,660	23.2%
ホンジュラスのための団結	M. ファクセ	14,116	2.2%
ホンジュラス、君は可能だ	J. フローレス	8,325	1.3%
有効票合計		653,361	100.0%
無効票		41,413	
白票		56,945	
合計		751,719	

(出所) OEA (2010) pp.12-13. をもとに筆者作成

権下で副大統領の職にあった。他方、国会議長に就いていたミチエレティは、2008年8月まではセラヤによるチャベスへの接近を強く批判し、セラヤと激しく対立していた。ただ、同年の予備選挙の前、セラヤはALBA加盟の国会承認を取り付けるためにミチエレティと取引をし、その甲斐あって加盟実現にこぎつけた。その引き換えに、セラヤは予備選挙でミチエレティを大統領候補として公に支援することとなった。しかしミチエレティがこれに敗北したことで一時的な蜜月は終わり、二人の関係にはふたたび大きなひびが入った。そして2009年6月のクーデタでセラヤは追放され、ミチエレティが暫定大統領に就く

ことになったのである<sup>36</sup>。ホンジュラスの政変は、大きな図式としては政策理念や外交関係に関わるイデオロギー対立が生んだものととらえられるが、内実としては、自由党内での政治抗争という側面も多分にあった。

2009年選挙の実施をホンジュラスの多くの有権者が望んでいたことはすでに指摘したとおりであるが、有権者は自分たちの選挙にケチをつける国際社会に反発すると同時に、こうした政争へもノーを突き付けたのだといえる。これ以降、自由党の支持率は低落の一途をたどることになる。次の選挙（2013年選挙）ではセラヤ派の流れを汲む左派の自由再興党（リブレ党）（LIBRE: Partido Libertad y Refundación）が一躍台頭し、二大政党制は崩壊した。そして2021年の選挙ではついに、リブレ党のカストロ（Xiomara Castro）が、二大政党以外から初めて大統領に当選した（前掲の図1を参照）。なお、カストロはセラヤの配偶者である。

### （3）民主主義の「論理」と交錯する思惑

一連のホンジュラス政変をめぐる問題で、あらゆる政治アクターが「民主主義」の「論理」を用いて自らの主張を貫こうとする奇妙な一致があったことは興味深い。セラヤはエリート層が権益を独占する社会構造を、「国民投票」という「民主主義手続き」を梃子に打破しようとした。他方で、軍を含む反セラヤ勢力は、チャベスの陰謀とセラヤの憲法秩序の蹂躪から「民主主義を守る」との論理を前面に出して、セラヤ追放に立ち上がった。この行動をクーデタとして非難する国際社会は、ホンジュラスに「民主主義の回復」を強く求めた。

その後、国際社会は11月29日選挙を承認するか否かで態度が分かれてゆくことになるが、承認派は選挙という「民主主義的な手続き」の価値を重視した。アリアス大統領は、歴史を遡ればラテンアメリカ諸国は軍事政権下で行われた「民政移管選挙」で今日の「民主主義」を勝ち取ってきたのであると強調し、ホンジュラスでも民意に基づいて新たな大統領を選ぶことで問題に決着をつけるべきであると主張した。他方で不承認派は、民主主義中断の企てを断固として挫くことこそが真に「民主主義を守る」ことになるとの原則論を貫いて、ミチェレティ政権下での選挙の実施に最後まで強硬に反対した。そして、ホンジ

36 2008年の予備選前後の自由党内の状況については次でも説明されている。OEA（2010）p.19.

ユラスの人びとは、エリート層も大衆も、国際社会から干渉されることのない「選挙」が実施されることを強く望んだ。

民主主義の維持が地域全体の目標とされ、そのための地域的なメカニズムの構築<sup>37</sup>に多大な努力が払われてきたラテンアメリカで発生した2009年のホンジュラスのクーデタは、衝撃的な出来事であった。ただ、国内外のさまざまな政治アクターが「民主主義」の「論理」を振り翳して自らの立場を主張したことは、曲がりなりにも「民主主義」の価値観が地域に根付いてきていることの証左といえなくもない。ごく短期的な効用としては、憲法秩序と民主主義を守るとの建前が、ミチレティ政権の独裁化や長期化を防いだ面もあった。

選挙監視団の派遣の是非が外交的駆け引きの材料とされたことは、選挙監視の真の価値や意義を損ねたという点で禍根を残す、きわめて不幸な出来事であった。一連のホンジュラス政変をめぐる問題でOASは仲介者の役割を果たしえず、地域的問題への対処能力の不足を露呈することになったが、一度は自らが「民主主義の深化を祝福する」とまで評価した予備選で選出された候補者の間で争われる大統領選挙の正当性をめぐって加盟国間に軋轢が生まれ判断が迷走したことも、大きな失点となった。中立で多国籍の要員からなる国際選挙監視団が民主主義のために果たしうる役割は、本来大きい。本稿では明確な結論を導き出すまでには至っていないが、さまざまな政治状況に首尾よく対処し、選挙監視を遂行していく態勢を整えていくことは、国際社会の大きな課題であるといえよう。

〔付記〕 本稿は、2022年度科学研究費補助金（研究課題：国際選挙監視活動の機能と逆機能—何が民主主義を促進し何が民主主義を阻害するのか—、研究代表者：浦部浩之、研究課題番号：18K01477）による成果の一部である。

---

37 OASは1991年、加盟国の1つで民主主義体制が崩れた場合、他の加盟国がその回復のために集団的な措置をとるという、米州の歴史において画期的ともいえるメカニズムを構築した（決議1080）。その翌年には、民主的に成立した加盟国政府が転覆された場合は機構への参加資格を停止するとの条項を憲章に追加した（1997年発効）。さらに2001年には、民主主義崩壊の「恐れ」があるときは当事国の同意に基づいて事前調査を行い、必要に応じて集団で予防的措置をとるという、さらに踏み込んだ内容をもつ「米州民主主義憲章」を採択した。

参考文献

- 浦部浩之 (2011) 「2009年ホンジュラス政変の衝撃と進めぬ米州関係の修復—大統領選挙監視団への参加も踏まえて—」『海外事情』59巻5号、38～56ページ。
- 浦部浩之 (2023) 「ウクライナにおける選挙監視活動」宮脇昇編『ウクライナ侵攻はなぜ起きたのか—国際政治学の視点から』早稲田大学出版部、61～94ページ。
- 林和宏 (2009) 「〈現地報告〉ホンジュラス・『クーデター』」『ラテンアメリカ・レポート』26巻2号、33～38ページ。
- 林和宏 (2010a) 「『サンホセ合意』から『グライムラス協議』へ」『ラテンアメリカ時報』1389号、23～28ページ。
- 林和宏 (2010b) 「ホンジュラス2009年選挙」『ラテンアメリカ・レポート』27巻1号、36～45ページ。
- COIMER&OP (2009) Estudio de opinión pública: Nivel nacional. ([http://www.narconews.com/docs/encuesta\\_honduras\\_agosto\\_2009.pdf](http://www.narconews.com/docs/encuesta_honduras_agosto_2009.pdf) 2011年3月14日取得)
- Greenberg Quinlan Rosner (2009) Honduras Frequency Questionnaire: October 9-13. (<http://www.greenbergresearch.com/repository/documents/1574.pdf> 2011年3月14日取得)
- NDI [Instituto Nacional Demócrata para Asuntos Internacionales] (2010) 2009 Elecciones Generales de Honduras, Informe Final, Misión Internacional de Estudio y Acompañamiento. ([https://www.ndi.org/sites/default/files/NDI\\_Honduras\\_Informe\\_Final\\_Mision\\_Internacional\\_de\\_Estudio\\_y\\_Acompanamiento\\_espanol.pdf](https://www.ndi.org/sites/default/files/NDI_Honduras_Informe_Final_Mision_Internacional_de_Estudio_y_Acompanamiento_espanol.pdf) 2021年10月19日取得)
- OEA [Organización de los Estados Americanos] (2008) Misión de Observación de la OEA felicita al pueblo hondureño por jornada electoral ejemplar, 1 diciembre 2008. (<http://scm.oas.org/pdfs/2010/CP24804T.pdf> 2011年3月9日取得)
- OEA (2009a) Declaración del Secretario General de la OEA sobre el Acuerdo alcanzado en Honduras, 30 octubre 2009. ([https://www.oas.org/es/centro\\_noticias/comunicado\\_prensa.asp?sCodigo=C-357/09](https://www.oas.org/es/centro_noticias/comunicado_prensa.asp?sCodigo=C-357/09) 2023年2月5日最終閲覧)
- OEA (2009b) Relación de las acciones de la OEA en Honduras: junio - noviembre 2009, 23 noviembre 2009. (<https://scm.oas.org/IDMS/Redirectpage.aspx?class=CP/INF&classNum=5938&lang=s> 2023年2月5日最終閲覧)
- OEA (2010) Informe de la Misión de Observación Electoral: Elecciones primarias de Honduras 30 de noviembre de 2008. (<http://scm.oas.org/pdfs/2010/CP24804T.pdf> 2011年3月9日取得)
- TSE [Tribunal Supremo Electoral] (2009a) Listado de Organizaciones Internacionales y nacionales; observadores Elecciones 2009. ([https://www.cne.hn/documentos/observadores\\_2009/01\\_Obser\\_list\\_Inst\\_eg09.PDF](https://www.cne.hn/documentos/observadores_2009/01_Obser_list_Inst_eg09.PDF) 2021年10月24日取得)
- TSE (2009b) Registro de Observadores/as Internacionales Elecciones 2009. ([https://www.cne.hn/documentos/observadores\\_2009/02\\_Obser\\_inter\\_eg09.PDF](https://www.cne.hn/documentos/observadores_2009/02_Obser_inter_eg09.PDF) 2021年10月24日取得)
- TSE (2009c) Registro de Observadores/as Nacionales Elecciones 2009. ([https://www.cne.hn/documentos/observadores\\_2009/03\\_Obser\\_nac\\_eg09.PDF](https://www.cne.hn/documentos/observadores_2009/03_Obser_nac_eg09.PDF) 2021年10月24日取得)